



2023年 5月 19日 担当 虻川

ロシアの石油収入 4割超減 G7 制裁に効果、米財務省

米財務省は18日、先進7カ国首脳会議（G7 広島サミット）に合わせ、ウクライナ侵攻を理由にロシア産石油製品の取引価格に上限を設定した G7 などの制裁措置に関する報告書を発表した。ロシアの2023年1～3月期の石油関連収入が前年同期に比べ40%以上減少したと指摘。今後もロシアの戦費調達と制裁回避を阻止するため、G7 が結束して対応すると表明した。

G7、欧州連合（EU）、オーストラリアなどは昨年12月、海上輸送されるロシア産原油に上限価格を設定する追加制裁を導入。今年2月にはガソリンなどの石油製品にも上限を設定した。報告書によると、侵攻前にロシアの予算に占める石油収入の割合は30～35%だったが、今年は23%まで下がっている。

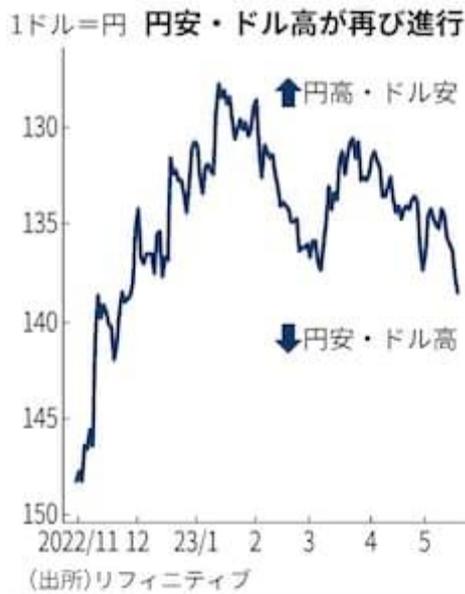
国際エネルギー機関（IEA）によれば、ロシアの4月の原油と石油製品の輸出量は侵攻後で最も多い日量830万バレルを記録した。欧州向け輸出が大きく減少する一方、中国やインドへの輸出量を増やしているが、米財務省の報告書は「制裁による収入減を補えていない」と説明している。



2023年 5月 19日 担当 虻川

円相場、138円台半ばに下落 債務上限問題の警戒後退で

18日のニューヨーク外国為替市場で円安・ドル高が進み、円相場は一時1ドル=138円台半ばまで下落した。2022年11月以来、約半年ぶりの安値水準だ。米債務上限問題の警戒感がやや後退したほか、米連邦準備理事会（FRB）高官のタカ派発言を受けて、ドル買いが優勢となっている。



野党・共和党のマッカーシー米下院議長は18日、政府債務上限の引き上げ交渉について「合意に至る道筋が見えている」と記者団に語り、22～26日の週にも下院で採決できるとの見方を示した。民主党の上院トップ、シューマー院内総務も18日、下院通過後速やかに上院でも採決する考えを示した。

バイデン大統領も前日 17 日に「合意に至り、デフォルト（債務不履行）を回避できると確信している」と語るなど、両陣営から交渉の進展を示唆する発言が相次ぐ。歳出削減幅を巡っては意見の隔たりが大きく交渉の行方は予断を許さないが、リスク回避目的のドル売り・円買い取引を一部巻き戻す動きが強まっている。

米国の金融政策に対する予想変化も円安を後押しする。グラス連銀のローガン総裁は 18 日、6 月 13～14 日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを見送るかどうかは今後公表となる経済指標の結果次第であり「きょうの時点でまだ判断する段階にない」と述べて利上げ継続に含みを残した。

米金利先物市場の値動きから市場が織り込む利上げの確率を算出する「フェドウォッチ」では、6 月の 0.25% 利上げ確率は米東部時間 18 日午後の段階で約 37%。1 週間前から 26 ポイントも上昇した。5 月で利上げ打ち止めとみる市場参加者は多数派ながら、6 月利上げもあり得るとの観測が台頭する。一方で日銀の金融緩和は長引き、日米金利差が拡大するとの見方がドル買い・円売りを誘った。

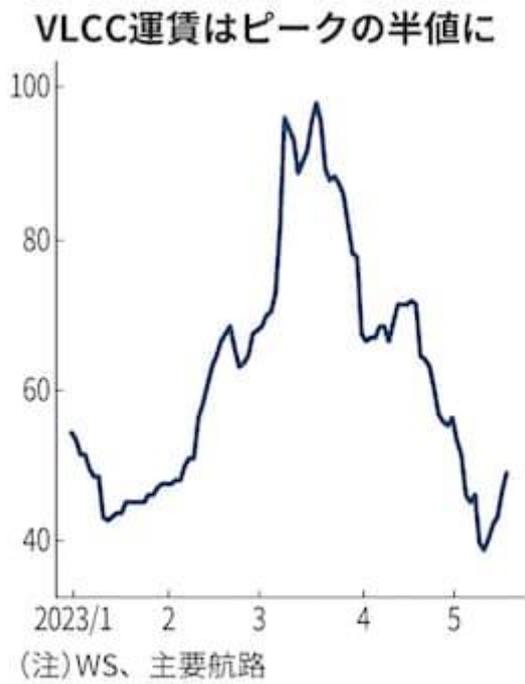
バンクオブ・アメリカ・グローバル・フォレックスのマーク・チャンドラー氏は「米銀行株への圧力緩和」もドル相場回復の背景にあると説明する。3 月以降の米地銀の相次ぐ破綻で地銀の経営不安が台頭するとドル売りの一因となっていた。経営不安の高まりと連動して下げていた地銀株指数は 5 月前半に安値を付けた後、1 割近く上昇している。



2023年 5月 19日 担当 虻川

大型原油タンカー運賃、3月の半値以下 中国の輸入鈍化

大型原油タンカー（VLCC、載荷重量約30万トン）の運賃が急落した。主要な中東―極東航路の運賃指標、ワールドスケール（WS、基準運賃=100）は10日に38.77と、100近くに達した3月半ばの半値以下になった。石油製品の需要が弱い中国をはじめ各国の原油調達が鈍った。



海運ブローカー、アトラス（東京・千代田）の浜崎作司社長は「2～3月に積極的に買っていた中国の会社がぱたりと購入をやめた」と明かす。新型コロナウイルスを封じ込める

「ゼロコロナ」政策の終了で景気が改善するとの見方から、中国向けの原油輸送は増えていた。「想定より景気が良くなく、石油需要が弱いようだ」（浜崎氏）

中国やインドは西側諸国の制裁で割安になっているロシア産原油を輸入している。ロシア産原油の輸送は「影の船団」と呼ばれる非上場の小規模な海運会社が担う。ロシア産で必要量をまかなえるため、正規ルートでの輸入が減っているようだ。

原油価格は需要の鈍化観測で軟調に推移する。底値を見極めるため、買い手は様子見しているようだ。ガソリンなどの石油製品と原油の価格差も小さく、精製で得られる利益が減っていることも各地の原油輸入が減る要因になっている。

原油市場分析会社ボルテクサによると、世界で運航する VLCC のうち、原油を積んでいない船の利用は、原油を積んだ船の利用を上回っている。17日時点の WS は 48.74 と小幅に上昇しているが「直近の反発が持続的な回復となるかは疑問だ」と指摘する。

日経新聞



2023年 5月 19日 担当 虻川

富士石油、再生航空燃料の製造検討 千葉県の製油所で

富士石油は17日、持続可能な航空燃料（SAF）を製造する検討を始めたと発表した。袖ヶ浦製油所（千葉県袖ヶ浦市）に生産設備を設け、2027年度からSAFを年間で約1億8000万リットルつくることを想定する。同社が22年度に出荷したジェット燃料の約2割に相当する。航空会社が燃料の脱炭素化を進めており、需要が増えるとみている。

プラントの基本設計をこのほど始めた。伊藤忠商事と協力しながら最終的な投資判断をする。袖ヶ浦製油所では3月まで、輸入したSAFを通常のジェット燃料を混ぜて国内の空港に出荷する実証事業をしていた。

SAFは二酸化炭素（CO2）排出量を原料の調達から消費までの過程で、石油由来のジェット燃料と比べ最大8割減らせるとされる。日本政府は30年に国内航空会社が使用する燃料の10%をSAFに置き換える目標を掲げている。



2023年 5月 19日 担当 虻川

4月の消費者物価 3.4%上昇、伸び率拡大 食品値上げで

中総務省が19日発表した4月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104.8となり、前年同月比で3.4%上昇した。伸び率は3カ月ぶりに拡大した。食品など生活必需品やサービスの価格が中心に上がった。

上昇率はQUICKが事前にまとめた市場予測の中央値（3.4%）と同じだった。プラスは20カ月連続。日銀の物価目標である2%を上回る状況が続く。生鮮食品を含む総合指数は前年同月比3.5%上昇で、プラス幅が3月から0.3ポイント拡大した。

生鮮とエネルギーを除く総合指数は4.1%高まった。伸び率は11カ月連続で広がった。消費税導入時や増税時の伸び率を上回り、第2次石油危機の影響で物価が上昇した1981年9月以来、41年7カ月ぶりの上昇率となった。

品目別では生鮮食品を除く食料が9.0%上昇した。1976年5月（9.1%）以来46年11カ月ぶりの高い伸びだった。チョコレートやアイスクリームといった菓子類は11.0%、調理用食品は9.3%、飲料は7.3%と値上がりが目立った。

日用品も値上げが続き洗濯用洗剤が19.8%、トイレトペーパーは16.3%伸びた。交通・運賃は1.8%プラスだった。一部の私鉄の運賃上げを受けて交通が2.4%上昇した。

宿泊料は8.1%高まった。3月の0.6%低下から一転した。新型コロナウイルス禍からの経済回復が進んで観光客が増えた。政府の観光促進策「全国旅行支援」による押し下げ効果は、一部の自治体が受け付けを停止したため弱まった。

全品目をモノとサービスに分けたうちのサービスは1.7%上昇し、消費増税の時期を除くと1995年3月(1.8%)以来、28年1カ月ぶりの伸びとなった。

電気代などのエネルギーは前年同月から4.4%下がった。政府による電気・ガス代の抑制策で、電気代は9.3%マイナスと下落幅が拡大した。

総務省の試算では、電気・ガス代の抑制策と全国旅行支援を合わせた政策効果は生鮮食品を除く総合の前年同月比の伸び率を1.1ポイント押し下げた。単純計算すると、政策効果がなければ4.5%の上昇だったことになる。

日経新聞